

軍学共同学習会

1. 北大における軍学共同 今、昔
現在進行中の、1つ前の、太平洋戦争時の 軍学共同
2. 国策としての軍学共同
3. 大学で働くものが考えなければならないこと「倚真理而立」



倚真理而立

更新日：2023/11/14

E-mail:kumiaiアットhokudai-shokuso.sakura.ne.jp

TEL:(011)746-0967
北海道大学教職員組合

就業環境を改善するため北海道大学教職員組合に加入しましょう ⇒加入申

この言葉は、1952年に大山郁夫氏が北大を訪れたときに、北大職組に贈られたものです。大山先生は、大正デモクラシーの担い手の一人で、早大教授・朝日新聞論説委員・労農党委員長・国会議員として、民主主義と平和の立場を貫いた政治学者であり社会運動家です。・・・

色紙の「真理によって立つ」は北大職組が発足以来一貫して平和と民主主義・統一を貫いてきたことを評価して書かれたものです。

ここ10年の「戦争前夜」への道

	国	北大	学術会議
2013	秘密保護法制定(12)		
2014	防衛省「防衛生産・技術基盤戦略」策定 集団的自衛権行使容認閣議決定		
2015	安全保障技術研究推進制度開始(4) 戦争法制定(9)		
2016		安保技術研究費採択(6)	
2017			軍事的安全保障研究声明(3)
2018		安保技術研究費辞退(2?) 総長代行(12)	
2019		総長解任申し出(7)	
2020	学術会議会員任命拒否(10) 学術会議組織見直し策略	総長解任(6)・新総長就任(10) 総長解任無効裁判開始(12)	任命拒否(10)への対応
2021			
2022	経済安全保障法制定(5) 安保三文書改定	軍学共同審査制度(9)	
2023		安保技術研究費採択(8)	学術会議の在り方見直しについて(4)

大騒ぎにならなかった2回目 防衛装備庁研究費採択



防衛装備庁
Acquisition, Technology & Logistics Agency

サイト内検索

検索

■ サイトマップ ■ English

文字サイズ 小 標準 大

ホーム 防衛装備庁について お知らせ

政策 法令

ホーム > お知らせ > 研究開発 > 研究開発報告関連 > 省外との連携 > 安全保障技術研究推進制度 > 応募状況 採択課題

安全保障技術研究推進制度

概要 公募 応募状況 採択課題 事務処理 関係 実施状況 研究成果 評価 需要調査

防衛装備庁について

> 防衛装備庁の概要

> 防衛装備庁長官

> 組織

お知らせ

> 報道資料

> 研究開発

◎ 諸外国との技術交流

「軍事研究」助成費
北大と北見工大に
防衛装備庁 全国23件採択
防衛装備庁は10日、軍事技術に応用可能な基礎研究に費用を助成する2023年度、北大は16年度に続き2回目、北見工大は初めて。応募総数は119件。採

状況が仮想的に5年間で「大相撲」レベルにまで高められる

応募状況及び採択課題について		令和5年度採択研究課題		
		【大規模研究課題(タイプS):10件】		
令和5年度		研究課題名	概要	研究代 (研3)
令和5年度新規採択研究課題について、安全保障技術研究推進委員会の審査結果、応募総数119課題のうち23課題を採択しました。	 令和5年度「安全保障技術研究推進制度」応募状況及び新規採択研究課題	層状無機固体の精密構造制御に基づく新規プロトン伝導体の創製	本研究では、プロトン伝導を担うゲスト層と骨格を担うホスト層とを分離して設計できる電解質としてナノシート積層膜に注目し、燃料電池の電解質として機能するかの原理検証とその基盤技術を構築するとともに、ナノシート積層構造に基づく新しい機能を創出する。	熊本大学 (伊田 進太)
		災害医療対応・外傷処置・外傷手術XR遠隔支援システムの開発	本研究では、災害やテロ等の現場での被災者医療対応において、メタバース※1内に被災者および被災地環境デジタルツイン※2を半自動生成し、そのデジタルツインを通して現場医療者と遠隔地の医療者が協力して最適な医療対応ができるシステムを実現する。	北海道大学 (近野 敦)
		パワーデバイス冷却機能強化を指向したダイヤモンドウェハ大型化	本研究では、高耐圧素子の冷却能力を飛躍的に向上させる高熱伝導かつ高耐圧な放熱板を実現するため、熱伝導率に抜群の物性値を有するダイヤモンドを利用したウェハの大面积化に取り組む。また、結晶成長技術、プロセス・評価技術と共に、冷却能力の最大化を目指す。	産業技術総研 (山田 英明)
令和4年度		研究課題名	概要	研究代 (研3)
令和4年度新規採択研究課題について、安全保障技術研究推進委員会の審査結果、応募総数102課題のうち24課題を採択しました。		計算力学とゲームAIを応用したOODA意思決定・群制御の研究	本研究は、複数無人機の運用者支援のため、リスク観測・状況判断・計画決定・実行のOODA※3ループを自律化する研究である。計算力学とゲームAIを応用した階層型自律アーキテクチャ※4とデータモデル※5で、学習軽量化、意思決定の冗長化、判断根拠の見える化を目指す。	クラスター (高岡 秀年)
		超短パルスレーザーを用いた多光子励起によって発生する井嶋ラマン散乱※6の現象を明らかにする	本研究では、超短パルスレーザーを用いた多光子励起によって発生する井嶋ラマン散乱※6の現象を明らかにする。	

軍学共同再開の伏線

差出人 工・研究支援担当 <kenkyou@eng.hokudai.ac.jp> 返信 リストに返信 転送 アーカイブ 迷惑マークを付ける 削除 その他

宛先 info-eng@yggdrasil.eng.hokudai.ac.jp MORE 2022/11/10 12:01

Cc kenkyou@eng.hokudai.ac.jp, 工・経理課経理担当 <keiri@eng.hokudai.ac.jp> MORE

件名 [Info-eng:2689] 【研究インテグリティ】国内外の軍事・防衛を所管する機関等との研究の取扱いについて（通知）

教職員 各位

国内外の軍事・防衛を所管する公的機関からの資金提供（再委託を含む。）を受けて研究を行う場合の審査手続きに関して、添付の通知がありましたのでお知らせします。

通知（１）事前相談について

- ・ 軍事・防衛機関との研究（資金提供）を行い場合は、事前に審査を行います。
事前相談については、下記担当までご連絡をお願いします。
 - a. 国内外の軍事・防衛を所管する公的機関から資金提供を受けて研究を行う場合
(受託・共同研究 → 外部資金担当 gaibu@eng.hokudai.ac.jp)
 - b. 国内外の軍事・防衛を所管する公的機関から委託を受けた機関から
再委託として資金提供を受けて研究を行う場合
(受託・共同研究 → 外部資金担当 gaibu@eng.hokudai.ac.jp)
(寄附金 → 経理担当 keiri@eng.hokudai.ac.jp)
 - c. 国内外の軍事・防衛を所管する公的機関の資金提供プログラム等に応募する場合
(受託研究 → 外部資金担当 gaibu@eng.hokudai.ac.jp)
(助成金 → 研究支援担当 kenkyou@eng.hokudai.ac.jp)
- ・ 資金提供以外の形態による案件や、マルチユース研究の実施等に際しての相談
→ 研究支援担当 kenkyou@eng.hokudai.ac.jp

参考)

北大HP「研究インテグリティ」 <https://www.hokudai.ac.jp/research/kousei/integrity/>

2022/9/26 役員会決定「国内外の軍事・防衛を所管する機関などとの研究の取り扱い」

2022/11/8 増田理事「国内外の軍事・防衛を所管する機関などとの研究の取り扱いについて（通知）」

記

1) 事前相談

- ・軍事・防衛機関との研究（資金提供）に関して、本件担当へメールにてご相談願います。
- ・以下 a～c に該当する機関等との研究（資金提供）を行う場合は、事前に審査を行います。
 - a. 国内外の軍事・防衛を所管する公的機関から資金提供を受けて研究を行う場合（受託・共同研究等）
 - b. 国内外の軍事・防衛を所管する公的機関から委託を受けた機関から再委託として資金提供を受けて研究を行う場合（受託・共同研究、寄附金等）
 - c. 国内外の軍事・防衛を所管する公的機関の資金提供プログラム等に応募する場合（受託研究、助成金等）
- ・上記の他、資金提供以外の形態による案件や、マルチユース研究の実施等に際しての相談等がありましたら、本件担当までお問い合わせ願います。

令和4年12月9日

各部局等の長 殿

研究戦略室長 増 田 隆 夫

経済安全保障重要技術育成プログラムの公募開始について（通知）

このことについて、下記のとおり当該プログラムの公募が府省共通研究開発管理システム（e-Rad）により開始となりました。

当該プログラムは、中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について、科学技術の多義性を踏まえ、民生利用のみならず公的利用につながる研究開発及びその成果の活用を推進するものです。

公募詳細は、下記に記載のホームページ及び府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に掲載されておりますので、各部局等におかれましては、関係者へ周知いただき、積極的に応募についてご検討ください。検討に際して不明な事項、大学本部の協力を要する事項等が生じましたら、お早めに下記【担当】にご連絡ください。

記

<公募一覧>

公募名	公募期間	配分機関
船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証	R4. 12. 5(月)～ R5. 1. 12(木) 正午	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証	※R4. 12. 15(木)に NEDO 主催の公募説明会（オンライン）が行われます。	
高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発		
無人機技術を用いた効率的かつ機動的な自律型無人探査機（AUV）による海洋観測・調査システムの構築	R4. 12. 5(月)～ R5. 2. 7(火) 正午	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術		

2022/12/9 増田研究戦略室長 （理事）「経済安全保障重要技術育成プログラムの公募開始について（通知）」

2022年11月15日（火曜日）

2307号（毎月5、15、25日発行）

1950年12月16日第三種郵便物認可
1部160円 月額470円（郵送料月額126円）



平和新聞

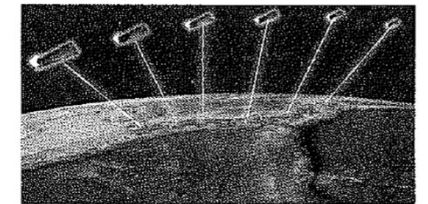
発行 日本平和委員会

〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
電話 03(3451)6377 FAX 03(3451)6277
郵便 00100-4-83731
E-Mail (編集部) heishin@j-peace.org
http://j-peace.org



「衛星コンステレーション」50基打ち上げか

極超音速ミサイルの探知を名目に、多数の人工衛星を一体的に運用して情報収集する「衛星コンステレーション」について、約50基の打ち上げを検討。「敵基地攻撃能力」を保有した際に攻撃対象の情報収集に転用することが可能に。中期防衛力整備計画に明記か。



「やる気満々」 or 「既に始まっている」

2023.1.20メール

関係各位 工学系事務部研究支援担当です。

・得られた秘密情報を適切に活用し、研究活動を推進していくため、研究活動における秘密情報管理に関する要項が下記のとおり定められましたのでお知らせいたします。

ついては、要項及び説明資料をご確認のうえ、秘密情報の区分に応じて、適切な管理をお願いいたします。

国立大学法人北海道大学の研究活動における秘密情報管理に関する要項

令和4年12月22日
総 長 裁 定

(目的)

第1条 この要項は、国立大学法人北海道大学（以下「本学」という。）の研究活動における秘密情報の適切な管理に関する事項を定め、本学の研究インテグリティを自律的に確保し、もって、秘密情報の活用による研究活動の推進に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要項において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 秘密情報 本学の研究活動において、独自で創出し、若しくは取得した情報及び他の機関等から受領した情報のうち、技術上又は産業競争力上有用なものであって、公然と知られていないものであり、秘密として管理する必要がある情報をいう。

(1) 極秘情報（「機密性3+」相当）

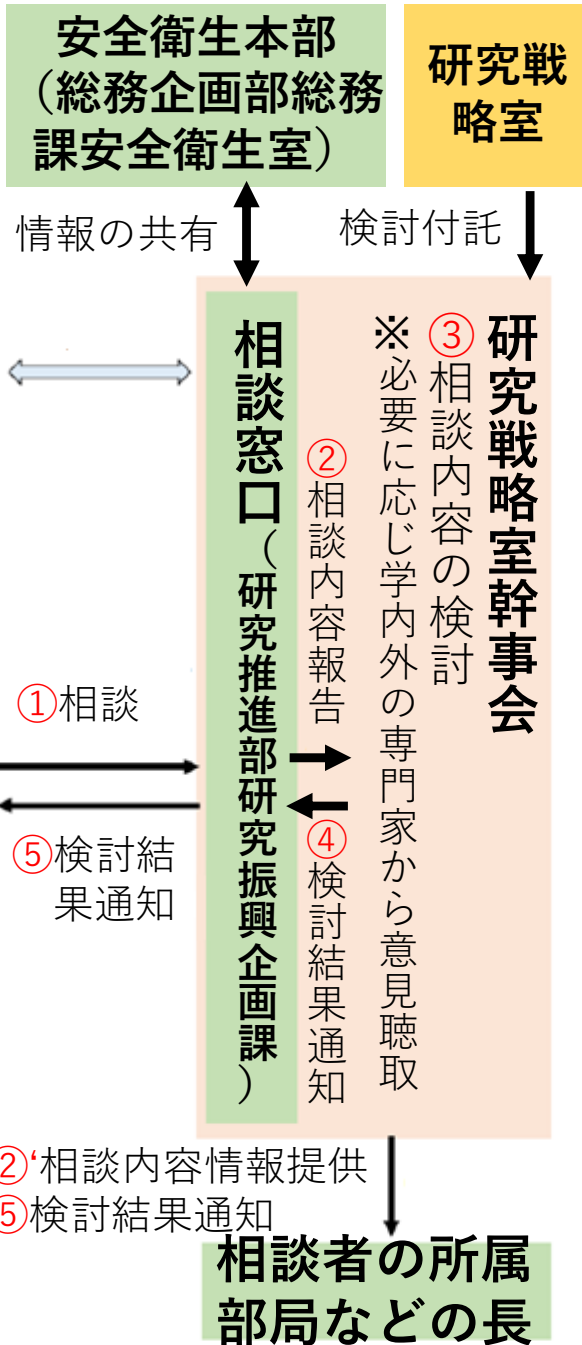
他の機関等から提供される秘密情報（活用して得られた研究成果を含む。）のうち、秘密保全の必要性が高く、その漏えい等により本学若しくは他の機関等が極めて重大な損失若しくは不利益を受けるもの又はそのおそれがあるものであって、秘密情報統括管理責任者が指定した者以外に開示せず管理する必要があるもの

【例】

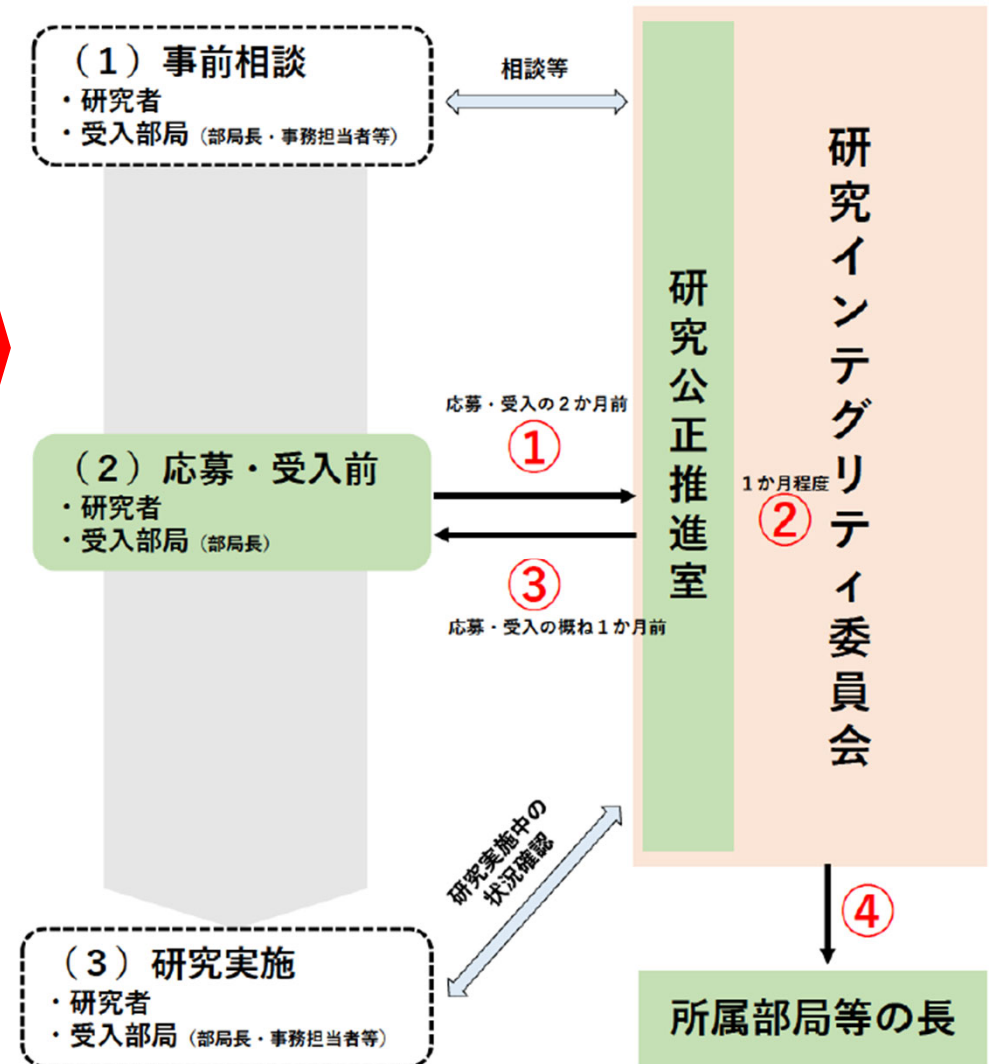
・産業競争力及び安全保障上の観点から、漏えい等により、政治的、法的な問題を生じるおそれのある未公開の研究情報

北大の「軍事研究承認」プロセス変更点

デュアルユース研究に対する相談体制(2016)

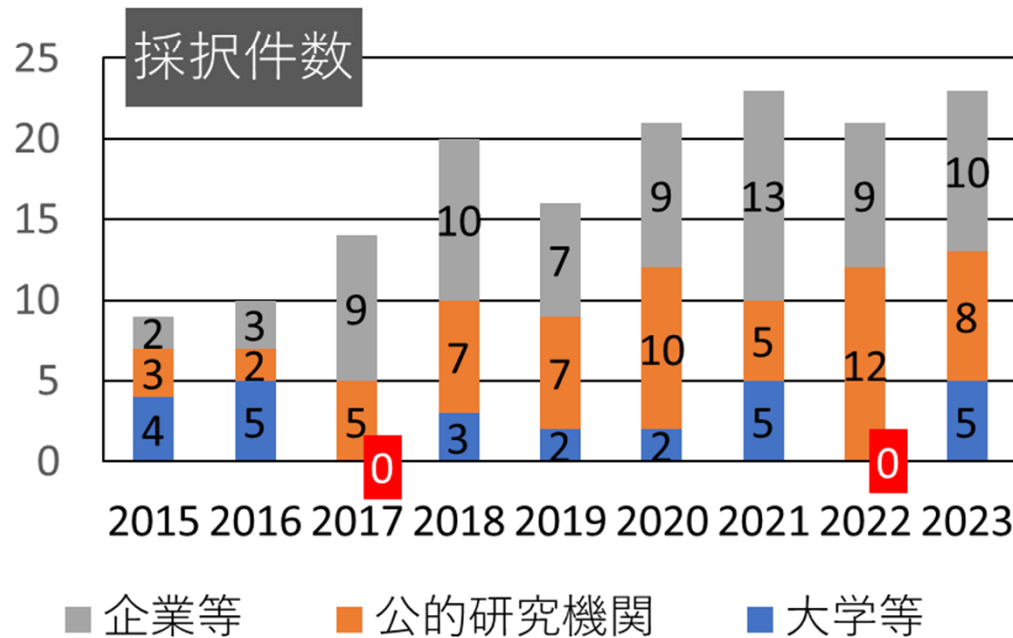
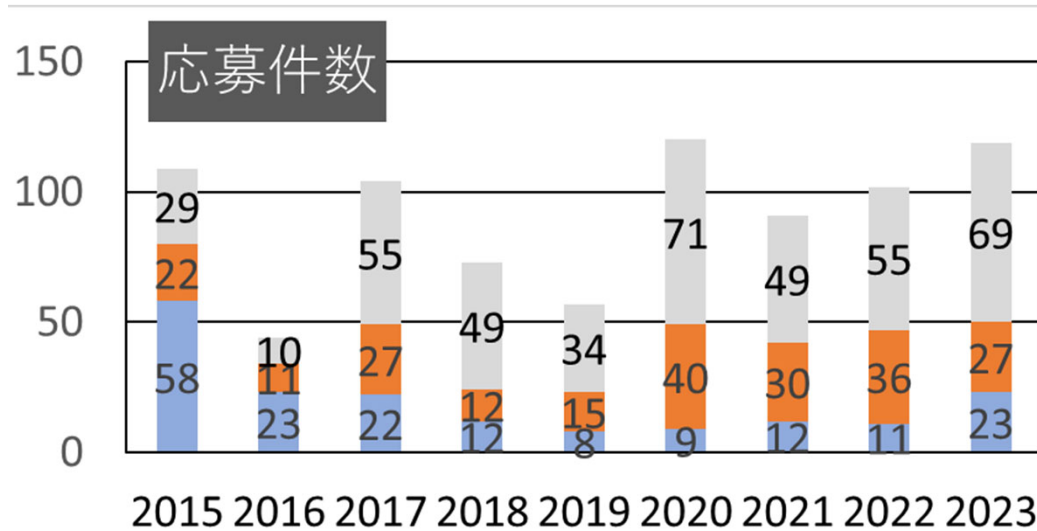


軍事・防衛を所管する機関等との研究（資金提供）に係る審査等対応(2022)



2015年開始の安全保障技術研究推進制度 応募・採択件数の推移と北大からの申請採択(2016)

北海道新聞2016/7/30



防衛省は29日、軍事技術への応用が可能な民間の基礎研究に研究費を支給する「安全保障技術研究推進制度」の2016年度の公募結果を発表し、北大など研究10件が選ばれた。公募は15年度に続き2回目。道内の機関の研究が採択されたのは初めて。

44件の応募があり、大学教員らによる外部委員会を審査を経て、大学5件、公...

船体周辺に小さな泡を発生させ摩擦を減らし船の高速化・燃費改善を可能とする、民生用船舶でも利用可。

同制度の研究費として初年度の倍の6億円を計上。「水中移動を高速化する流体抵抗低減」「高温・高圧環境下で用いられる金属の表面処理」など20項目の課題を設定し、研究を募集した。16年度の応募数は15年度より65件少なかった。15年度に採択した研究9件の支援も継続する。

同制度を巡っては、全国の大学教員らでつくる団体

軍事応用想定研究10件採択 防衛省助成北大にも

軍学共同に抗する力

- ・ 軍学共同反対連絡会 News Letter
- ・ 日本学術会議 声明

軍学共同反対連絡会
JAPANESE COALITION AGAINST MILITARY RESEARCH IN ACADEMIA

HOME お知らせ 声明 報道 資料 ニュースレター 出版物 参加団体・個人 参加申し込み ENGLISH

お知らせ
◆帯広畜産大学が軍事研究を認めない方針を発表 (2018/07/28)
帯広畜産大学が、軍事研究を認めない方針を発表しました。帯広畜産大学は、昨年、「安全保障技術研究推進制度」への学内からの応募を認めない暫定的な措置を取り、学内のワーキンググループで議論を重ねてきました。今回の方針は、7月17日に制定され、7月20日に同大学ホームページで公開されました。

◆北海道大学での
(2018/03)

声明
◆京都大学
◆慶応義塾大学
◆東京大学
と私たち

Japanese Coalition Against Military Research in Academia
軍学共同反対連絡会
NO.24
News Letter
2018.07.15
軍学共同反対連絡会ホームページ <http://no-military-research.jp>

3月31日軍学共同反対連絡会主催の集いでの講演要旨
軍事研究に関する日本学術会議の2017年声明
一その意義と残された課題一 《後半》
小森田秋夫 (神奈川大学)

講演の映像をご覧ください。 <https://www.youtube.com/watch?v=vSuBIPGP4n8>

前号に掲載した項目

1. 軍事研究をどのようにとらえたか
- (1) なぜ「軍事的安全保障研究」という新しい言葉を用いたのか。
- (2) 「軍事的安全保障研究」とは何をさすのか
- (3) 「デュアルユース」について
- (4) 基礎研究と応用研究
- (5) 「安全保障技術研究推進制度」をどう評価したか？

本号では上記 (5) の最後に位置する「残された課題」から収録します。23号と併せてお読みください。(23号は連絡会HP でご覧になれます。)

【残された課題】

残された課題の第一は、長期にわたって日本の研究者に米軍資金の提供が行なわれ、さらに軍事的安全保障研究にかかわる日本の制度が

東北大学における軍事・国防に関する研究等の

基本的考え方

(2014年7月15日研究推進本部)

本学の所属する研究者は、軍事・国防に直接関する研究を行ってはならない。なお、軍事・国防関連機関から提供される研究資金を原資とする研究については、以下のいずれにも該当する場合に限り、実施することが出来るものとする。

①「東北大学の使命」、「公正な研究活動のための東北大学行動規範」及び部局の理念等に照らし合わせてそれらと矛盾しない研究であること。

②軍事技術(人間の殺傷、人間環境の破壊を目的とした技術等)及び武器・兵器等の開発・応用に直接関する研究ではないこと。

③一般的な人間社会から非人道的な研究と判断されるような研究ではないこと。

声明

軍事的安全保障研究に関する声明



平成29年(2017年)3月24日

日本学術会議

防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」(2015年度発足)では、将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家だけでなく同庁内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い。

安全保障技術研究推進制度 北大の辞退

北海道の大学・高専関係者有志アピールの会
声明 2016年9月26日「軍学共同・軍産学複合
体づくりにNOといえる大学の自治と自由を」
声明 2017年9月22日「北海道大学総長の軍学
共同容認に反対し、責任ある説明を求める」
一防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」
申請についての法人文書開示を受けてー



北海道の大学・高専関係者有志アピールの会 声明

軍学共同・軍産学複合体づくりにNOといえる大学の自治と自由を

1、日本学術会議が1950年と1967年に軍事研究に反対する声明を出したことは、戦前の大学・研究機関が軍事研究に深く関わり、日本国民のみならずアジアや世界の人々に未曾有の惨禍をもたらしたことへの深い反省に立っていることである。戦後の学術研究に携わるものの重要な決意として、「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない」（1950年総会）、「軍事目的のための科学研究を行わない」（1967年総会）としたのである。この精神を、深く受け止め、軍事研究禁止を再確認している大学も、東北大、東大、新潟大、信州大、京大、広島大、琉球大など少なくない。

2、しかし、これに対して、上記声明は「周辺環境が変わって」「時代に合わない」、「自衛のための研究までは否定されない」などと大西隆日本学術会議会長（豊橋技術科学大学長）から見直しが提起され、本年5月20日に設置された日本学術会議の検討委員会でも議論がなされている。そこでは、声明の精神の堅持を求める声が多いといえる。見

2017年3月22日

国立大学法人北海道大学
総長 山口佳三 様

集团的自衛権の行使を容認する閣議決定に反対する北海道の
大学・高専関係者有志アピール運動をすすめる会
共同代表 唐渡典宣（北海道大学名誉教授）
同 荒木 肇（北海道大学北方生物園
フィールド科学センター教授）
同 姉崎洋一（北海道大学名誉教授）

2018年8月30日

国立大学法人北海道大学
総長 名和豊春 様

集团的自衛権の行使を容認する閣議決定に反対する北海道の
大学・高専関係者有志アピール運動をすすめる会
共同代表 唐渡典宣（北海道大学名誉教授）
同 荒木 肇（北海道大学北方生物園
フィールド科学センター教授）
同 姉崎洋一（北海道大学名誉教授）

北海道大学における防衛省研究予算受け入れ・辞退に関する面談申し入れ書

晩夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

当会は2016年12月5日
「北海道大学における防衛
省研究予算受け入れ・辞退
に関する面談申し入れ書」
に対して文書回答はな
く、と答えるだけでし
た。北海道大学から誠意ある対応がなかったため、当会は止むを得ず、2017年8
月22日に公開質問状を出すとともに、公文書の開示請求を利用して関係文書入手し検討を開始しまし

北大は面談・質問状に無回答

北海道新聞2018.6.8

北大は辞退の理由につ
いて、17年3月に日
本学術会議が「政府に
よる研究への介入が著
しく、学術の健全な発
展という見地から問題
が多い」と、制度を批
判した声明を挙げ、
「この声明を北大とし
ても尊重するため」と
説明している。

軍事技術に応用できる研
究に防
全保
障

学術会議声明受け

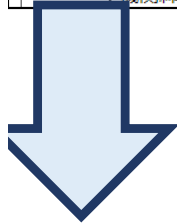
北大、防衛省の助成辞退

大学として
を辞退した
北大は辞
て、17年3
議が「政府
介入が著し
な発展とい
が多い」と
た声明を基
を北大とし
め」と説明
制度への
いては「日

2022年3月、防衛装備庁研究費受け入れを否定 北大工学部の研究費公募案内サイト

2022/3/8 9:25確認

No	締切等	申請方法	研究機関 単位申請	e-Rad機関 承認	事業名（クリックでHPが表示 されます）	配分		
3-403	2022年5月9日（月）10時 中央ヨーロッパ時間（夏時間）	e-Rad	×	×	戦略的創造研究推進事業CREST におけるフランスANRとの日仏 共同提案募集のご案内	科学技術振興機構		3月4日
3-402	2022年5月9日（月）正午	e-Rad	×	×	START プロジェクト推進型 ビジネスモデル検証支援 2022	国立研究開発法人科学技術振興 機構		3月4日
3-401	学内締切：2022年3月18日（金）15時 機関締切：2022年3月29日（火）正午	e-Rad	○	×	橋渡し研究プログラム（異分野 融合型研究開発推進支援事業）	国立研究開発法人日本医療研究 開発機構		3月4日
3-400	学内締切：2022年3月22日（火）15時 機関締切：2022年3月24日（木）正午	e-Rad	×	○	令和4年度 再生医療・遺伝子 治療の産業化に向けた基盤技術 開発事業（再生医療技術を応用 した高度な創薬支援ツール技術 開発）【研究開発課題1】	国立研究開発法人日本医療研究 開発機構		3月4日
3-399	2022年5月31日（火）正午	e-Rad	×	×	安全保障技術研究推進制度（令 和4年度）	防衛省		3月4日
3-398	学内締切：2022年3月22日（火）15時 機関締切：2022年3月24日（木）正午	e-Rad	×	○	令和4年度 再生医療・遺伝子 治療の産業化に向けた基盤技術 開発事業（再生医療技術を応用 した高度な創薬支援ツール技術 開発）【研究開発課題3】	国立研究開発法人日本医療研究 開発機構		3月4日



工学部の担当事務に「方針転換したのか」と確認の電話（3/8 9:20頃）
「折り返し連絡する」

3/8 14:50頃「事務局の担当に確認した所、間違いでした」との電話連絡

2022/3/8 15:18確認

	機関締切：2022年3月29日（火）正午				融合型研究開発推進支援事業）	開発機構		
3-400	学内締切：2022年3月22日（火）15時 機関締切：2022年3月24日（木）正午	e-Rad	×	○	令和4年度 再生医療・遺伝子 治療の産業化に向けた基盤技術 開発事業（再生医療技術を応用 した高度な創薬支援ツール技術 開発）【研究開発課題1】	国立研究開発法人日本医療研究 開発機構		3月4日
3-398	学内締切：2022年3月22日（火）15時 機関締切：2022年3月24日（木）正午	e-Rad	×	○	令和4年度 再生医療・遺伝子 治療の産業化に向けた基盤技術 開発事業（再生医療技術を応用 した高度な創薬支援ツール技術 開発）【研究開発課題3】	国立研究開発法人日本医療研究 開発機構		3月4日

399が欠番に

2018年度の助成辞退とその後の事象

北海道新聞2020.10.2

首相、学術会議6人任命せず

「政治介入」識者、野党批判

日本学術会議が新会員に推薦した候補のうち6人の任命を菅義偉首相が見送った。安倍政権の政策に異論を唱えた経緯のある学者らが外された格好で、政府として前例のない措置。「学

問の自由に対する不当な政治介入だ（立命館大法学大学院の松宮孝明教授）と波紋が広がった。野党は首相の強権体質の表れとみて追及する構えだ。（2面参照）「任命する立場に立つて、

（ついでに）
（しは勢い）
（義なとばに）
（と国会）
（に）
（科うわで）
（視一かに）

しっかりと精査していくのは当然のことだ」。1日の記者会見。推薦者の一部を任命しなかった理由を問われた加藤勝信官房長官は、強気の回答を貫いた。学術会議は政府から独立した立場で政策提言を行う。会員は会議の推薦を踏

批判した。

自民党の中谷元・元防衛相は学術会議が防衛分野の研究に背を向けてきたとして「前例主義や既得権益に類するような時代遅れの組織であり、変えるべきところはある」と強調。首相の判断を支持する考えを示した。とはいえ、首相にとつて初の本格論戦の舞台となる今月下旬からの臨時国会に向けて「大きな火種を抱えて」（官邸筋）のは間違いない。日本維新の会を除く野党は、任命拒否の撤回に努めるよう学術会議に要望した松宮氏らに参加を求

解任された名和氏は提訴し10月結審3月判決、学術会議は今も「改革」圧力

「私物化」される 国公立大学

岩波ブックレット No. 1052

駒込 武 編

改革はここまで
大学を壊してしまった

トップダウン型経営が
もたらした惨状をレポートする

登場する大学
大分大学、京都大学、
下関市立大学、筑波大学、
東京大学、福岡教育大学、
北海道大学（50音順）

わかる、使える（はじめの1冊）
岩波ブックレット

2021.9



2023.2

【はじめに】この問題の淵源（旭川医大の学長解任）・・・をたどれば国立大学法人化（2004年）に行き着く。・・・大学の公共的責務が果たせなくなっている。公共性を失わせる最も重要な要因が、学長らガバナンスの担い手の専断や恣意性である。専断や恣意性は、一部の財界人や天下り官僚、自民党政治家らと持ちつ持たれつの関係のもとで大学を「私物化」する傾向すら生み出す。

【放逐される総長】（解任理由として）考えられることは、・・・防衛装備庁安全保障技術研究推進制度に関わる問題である。・・・三年目の研究予算を北大が辞退した。北大は、・・・日本学術会議の「軍事的安全保障研究に関する声明」を「尊重して研究辞退を決めた」としている。・・・国は国家安全保障上の諸課題に対応する科学技術政策の目玉としてこの研究制度を開始したが、・・・大規模総合大学の一つである北大が、学術会議の声明を尊重して途中で研究費の受け入れを辞退したことは、この制度を拡充しようとする推進側にとって大きな障害となっただろう。

全国の大学では国による統制やトップによる独裁化が進み、弊害としてハラスメントの横行、非常勤教職員の大量解雇などの問題が起きている。背景にある大学政策と、大学崩壊の現状をレポートする。

国の方針に逆らったトップが解任されてしまった例もある。北海道大学の名和豊春前総長は防衛装備庁の助成を受けた軍事研究からの撤退を決めたほか、大学として加計学園の獣医学部新設に強く異を唱えていたところ、'20年6月に文部科学大臣から総長を解任された。

歴史は繰り返す「窮乏化する大学」

朝日 1930.6.14

學者連の悲鳴

研究費の大削減で

井上蔵相の節約予算に恐怖を感じているのは下級官吏や労働者ばかりではない、象牙の塔に立て籠もって学術研究に没頭している学者達も研究費不足のため研究続行に困難を来たし遂に悲鳴を上げるに至った 即ちこれら学術研究機関は昭和5年度の実行予算で相当の天引を受け電気料、ガス料にまで節約を余儀なくされ甚だしきは自腹を切つて費用を支出して来た程であるがさらに昭和6年度予算では一層の削減が実行され様としているのでこれら学者は大恐慌を来たして居る、現在政府各省に属する研究機関は文部省の東京、京都、九州、仙台、札幌各大学の研究室、伝染病研究所、地震研究所、農林省の農事試験場、蚕業試験場、水産試験場、逓信省の電気研究所等でその他栄養研究所、醸造試験場、航空研究所等もありそれ等研究所で各々専門自公の研究に従事する者は1千名を突破するほどであるがいづれも右の如く研究費の不足で悲鳴を挙げ唯僅かに名目だけの研究を続けているという有様で学者連は何らかの対策を講ずる意向であると言われている。

天引 料にまで節約を余儀なくされ甚だしきは自腹を切つて費用を支出して来た程であるがさらに昭和6年度予算では一層の削減が実行され様としているのでこれら学者は大恐慌を来たして居る、現在政府各省に属する研究機関は文部省の東京、京都、九州、仙台、札幌各大学の研究室、伝染病研究所、地震研究所、農林省の農事試験場、蚕業試験場、水産試験場、逓信省の電気研究所等でその他栄養研究所、醸造試験場、航空研究所等もありそれ等研究所で各々専門自公の研究に従事する者は1千名を突破するほどであるがいづれも右の如く研究費の不足で悲鳴を挙げ唯僅かに名目だけの研究を続けているという有様で学者連は何らかの対策を講ずる意向であると言われている。

北大の125年

また、民政党の浜口内閣、若槻内閣は緊縮財政を実行したため、たとえば工学部では、講座に配当される予算が年々減っていたという。しかし、1932、33年ころから昭和恐慌も回復過程に向かい、大学は再び拡充の波を迎えることになった。

国に統制されていく大学

朝日19380729

大学自治・文部相再検討

大学の自治制を 文相が再検討

學部長選舉も監督

文部省側でもある程度まで認めこ

ら妻女に宛てた獄中通信二十一

通を提出し、昭和十一年三月二

朝日19381201

東大河合教授処理

今年内に處理せよ

河合教授問題に文部省強硬

東大側は獨白に検討

河合教授問題一段落の東大に及しても

河合だが、事態の推移によつては

川教授事件と同様

ふべきに非ずとし、二十

朝日19391111総長會議

「感恩の精神を興せ」

感恩の精神を興せ

浮かれ氣味の學生を憂ひ

文相・總長會議に説く

田、大村兩次官、小林教育局長

官、伊豆彦興官、關口専門學務局

行くものとみられる、又學生

朝日19401029文相
「教えるばかりが」

橋田文相、總長に告ぐ

「教へるばかりが教授に非ず」

大學の新體制を確立するため

面には自信がないなどといつて

總長以下一行大官は二十八日朝七

七十八分府省各官廳に

動員されていく大学

朝日 19361124

国防科学の躍進

航空科、軍需関係講座

續々各校に新增設

朝日新聞 19410421



ドイツの燃料事業特に入道石油事業家のため去る一月渡獨以來ベルリンに滞在してゐた東大名誉教授、帝國理工大學博士は二十日午後三時二十五分東京に着て歸京した、海陸空に大規模な潜水艦隊、機動隊、空中戦を展開しつゝある盟邦がその動力たる石油・ガソリンを如何に喰ひつゝあるか？ 殊に英米・シエル、米統スタンダードの兩資本を吸着しソ聯を除く全歐大陸に獨、伊、佛、石、油、船、を君臨せしめ自らのこの實業を確立しようとするク、經濟相を首魁として去月末設立された「大陸石油會社」がコンチネンタル・エール・アゲイとは——幾谷陽代々木山谷の自邸で語る博士の話は、わが國富強の石油問題に對しても示唆に富んでゐる（「實業」は自宅で語る大島博士）

油不足を追抜く技術

見よ、獨逸の國外産油獲得戦

大島博士歸る

新聞 19430915

北方 必勝陣に貢献

北大低温科学研究所けふ發足

札幌電 北の寒地作戦研究に先づとも重要な使命と任務を不すべく北大の低温科学研究所は九十四室千六百坪にのぼる豪壯なる建物も今回晴れの完成を見たので、北大が全國に誇る科学の要塞として十五日堂々進駐する

看北大に設けられた低温科学研究所が先驅であるが、この研究室は七十坪の小規模なもので、昭和十二年總費用二百萬圓でこの研究所が立案されて以來實に六年振りで實現を見た譯だ

低温室が三つと、零下五、六十度の低温を研究する低温實驗室が一つある、最も注目されるのは風速四米の風を起す低温風洞室だが、この研究室一つに廿萬圓がつてゐる



小島初代所長

敵に打込む科学の巨弾

等には北方の戦局を有利にする研究されることになつてをり、北方航空決戦必勝の上にも重要な役割を果すものとして注目されてゐる

北帝大の軍事研究
(北大の125年)

航空機に関する研究では、燃料ばかりでなく運用上の諸問題解決も必要であつた。・中谷宇吉郎が、海軍の要請でニセコ山にゼロ戦を運びこみ航空機の翼への着氷について研究・中谷の所属した低温科学研究所も戦中の1941年に設置されたが、1943年に研究所が「科学の要塞」として建設された時、小島所長は「私達の念願とするのはなんといつても戦力増強と作戦を完全に遂行することだ、敵アメリカの科学陣営に巨弾を打ち込む意気で大いにやる覚悟だ」と語っている。

1. 北大における軍学共同 今、昔

1. 現在進行中の軍学共同、
2. 1つ前の軍学共同と研究費辞退
3. 太平洋戦争時の軍学共同

2. 国策としての軍学共同

3. 大学で働くものが考えなければならないこと
 - 「倚真理而立」

防衛省技術研究本部と研究協力を行っている 大学・研究機関の一覧表

http://no-military-research.a.la9.jp/documents/collaboration_list.html

研究協力の締結年月	技術研究本部内の部門	研究協力の大学等	技術分野・協力内容
2008年 3月（終了）	先進技術推進センター	帯広畜産大学	生物剤検知システム分野
			試験評価及び検知用データベースの作成
2009年 12月（終了）	先進技術推進センター	帝京平成大学	生物剤検知システム分野
			大気中微粒子の観測データ解析等
2010年 9月（終了）	先進技術推進センター	東京工業大学	パワーアシスト技術分野
			空気圧計測制御の技術情報交換
2011年 6月（終了）	先進技術推進センター	東洋大学	生体信号処理技術分野
			疲労度合いの調査等
2012年 6月	先進技術推進センター	横浜国立大学	群制御及び協調制御技術分野
			無人小型移動体の制御アルゴリズム構築等
2012年 11月（終了）	陸上装備研究所	慶応義塾大学	キャビテーション分野
			圧縮性を考慮したキャビテーション現象に係るデータ取得及び数値解析技術の構築
2013年 6月	陸上装備研究所	九州大学	I E D対処技術分野
			爆薬検知技術
2014年 3月	陸上装備研究所	帝京平成大学	S P Rを用いた分析法の精度・検出限界
			爆薬検知技術
2014年 3月	陸上装備研究所	千葉工業大学	ロボット技術分野
			三次元地図構築技術及び過酷環境下での移動体技術
2014年 6月	陸上装備研究所	千葉大学	車両用エンジン技術分野
			エンジンシミュレーション技術
2014年 7月	陸上装備研究所	東京工業大学	遠隔・非接触計測技術
2015年 4月	陸上装備研究所	金沢工業大学	【包括協定】 機械、電子及び化学分野
			・水中無人車両の計測技術の技術情報交換等
			・IED (Improvised Explosive Device) 対処技術の技術情報交換等

2014(H26)年6月防衛省

- 1.防衛生産・技術基盤戦略策定の背景
- 2.防衛生産・技術基盤の維持・強化の目標・意義
- 3.施策推進に関しての基本的視点
4. 防衛装備品の取得方法
- 5. 防衛生産・技術基盤の維持・強化のための諸施策**
6. 各防衛装備品分野の現状及び今後の方向性

5. 防衛生産・技術基盤の維持・強化のための諸施策②

(2) 研究開発に係る施策

①研究開発ビジョンの策定

○ 将来的に主要な防衛装備品について中長期的な研究開発の方向性を定める研究開発ビジョンを策定し、将来を見据えた防衛装備品のコンセプトとそれに向けた研究開発のロードマップを提示。

防衛生産・技術基盤戦略

能力評価の結果

26中期防に示された研究の推進の方向性※

※戦略的に重要な分野において技術的優位性を確保できるよう、最新の科学技術動向、戦闘様相の変化、国際共同研究開発の可能性、主要装備相互の効果的な統合運用の可能性等を勘案し、先進的な研究を中長期的な視点に基づいて体系的に行う

上記の観点を考慮し
対象装備品を選定

研究開発ビジョンの検討

スマート化、ネットワーク化、無人化といった防衛技術の動向を踏まえ、おおむね20年後の将来装備品(将来戦闘機、無人装備、将来誘導弾等)のコンセプトとそれに向けた研究開発のロードマップ(研究開発計画)を策定

防衛省として公表し、中長期的な研究開発計画を防衛産業界とも共有

研究開発ビジョンにのっとり、より効果的で効率的な研究開発を実現

②民生先進技術も含めた技術調査能力の向上

○ デュアルユース技術活用の促進や、企業等における先進的な防衛装備品を目指した研究(芽出し研究)育成のため、民生先進技術の調査範囲を拡大し、技術調査能力の向上を図り、中長期的な技術戦略(中長期技術見積り)を策定し、公表。

③大学や研究機関との連携強化

○ 独立行政法人の研究機関や大学等との連携を深めることで、防衛装備品にも応用可能な民生技術の積極的な活用を目指す。

④デュアル・ユース技術を含む研究開発プログラムとの連携・活用

○ 「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」など、他府省が推進する国内先進技術育成プログラムを注視し、デュアルユース技術として利用できる研究開発の成果を活用。

⑤防衛用途として将来有望な先進的な研究に関するファンディング

○ 防衛装備品への適用面から着目される大学、独法の研究機関や企業等における将来有望である芽出し研究を育成するため、防衛省独自のファンディング制度について検討。

⑥海外との連携強化

○ 防衛装備品に係る技術や、デュアル・ユース技術を活用するため我が国の技術基盤の効果的な維持・強化を図る観点から、情報交換や共同研究などの国際協力を積極的に推進。

経済安全保障法の審議・今後の課題などについて

内閣官房経済安全保障法政準備室

経済安全保障法に関する有識者会議 第1回（2022.7.25）資料

経済安全保障法の対象4分野（サプライチェーン、インフラ、技術、特許）

経済安全保障推進法案の国会審議における論点等③

（参考）4分野ごとの論点

（技術）

- 多義性を有する先端的な重要技術の育成の必要性（米欧中の投資額と比較し、日本の投資額は明らかに少ない）
- 官民協議会やシンクタンクと、自由な研究活動との関係
 - 守秘義務の対象や運用方法
 - 研究成果の公開について
- 軍事技術開発への研究者の動員

経済安全保障法

余りにも広範囲にわたる対象その中に技術・特許

- ・ 経済安全保障法の対象4分野：サプライチェーン、インフラ、技術、特許
- ・ 世の中のほとんど全てに関わるのでは？
- ・ 「安全保障」は軍事の言い換えということも考えると・・・

2022.11.6

オンライン・シンポジウム

**経済安保法は現代の
国家総動員法だ！**



(朝日新聞2022年2月26日より)

経済安保法に異議あり! キャンペーン

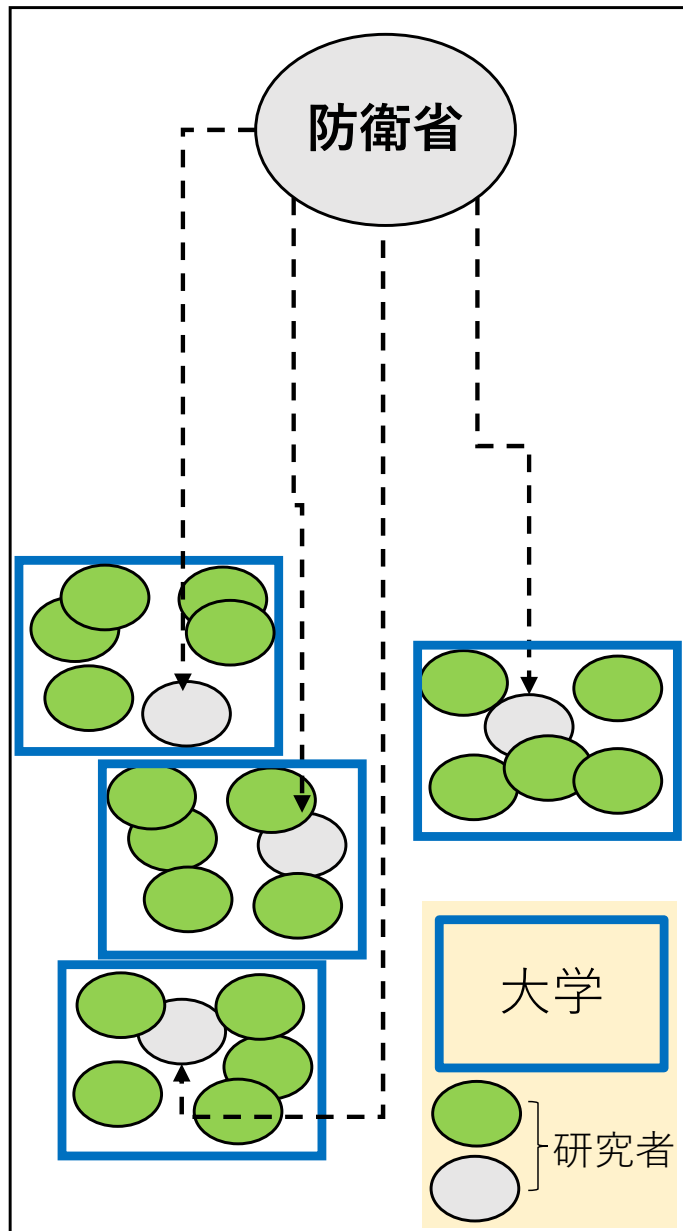
弁護士 海渡雄一

（たたき台②）

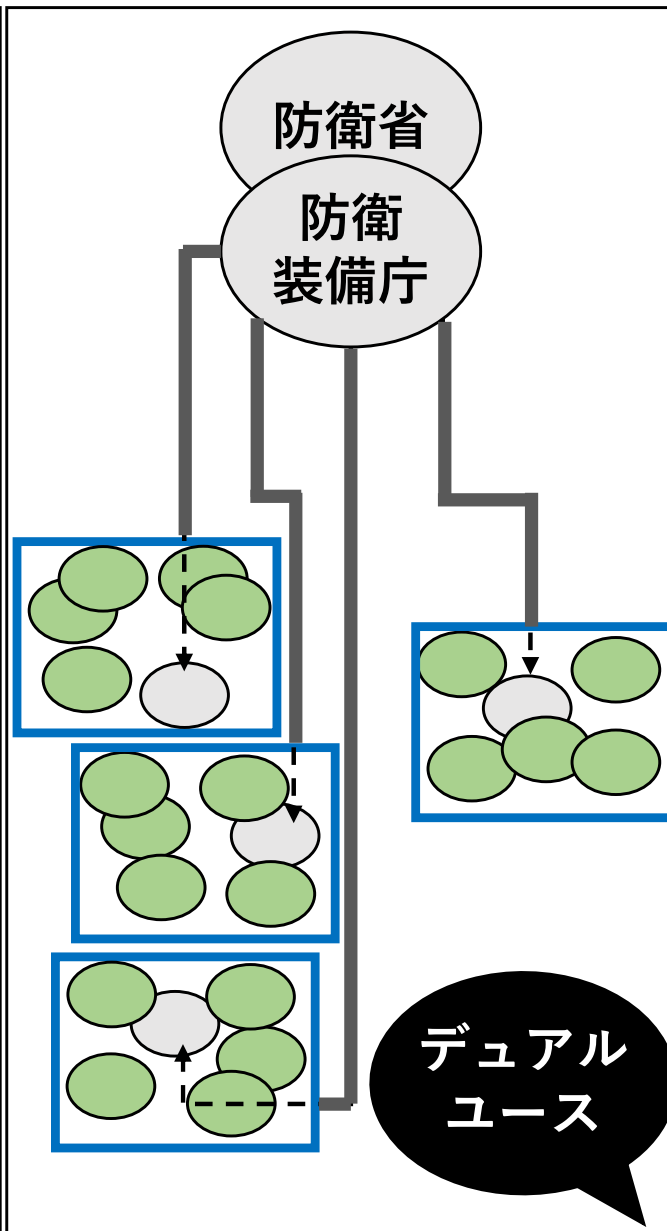


軍学共同の転換

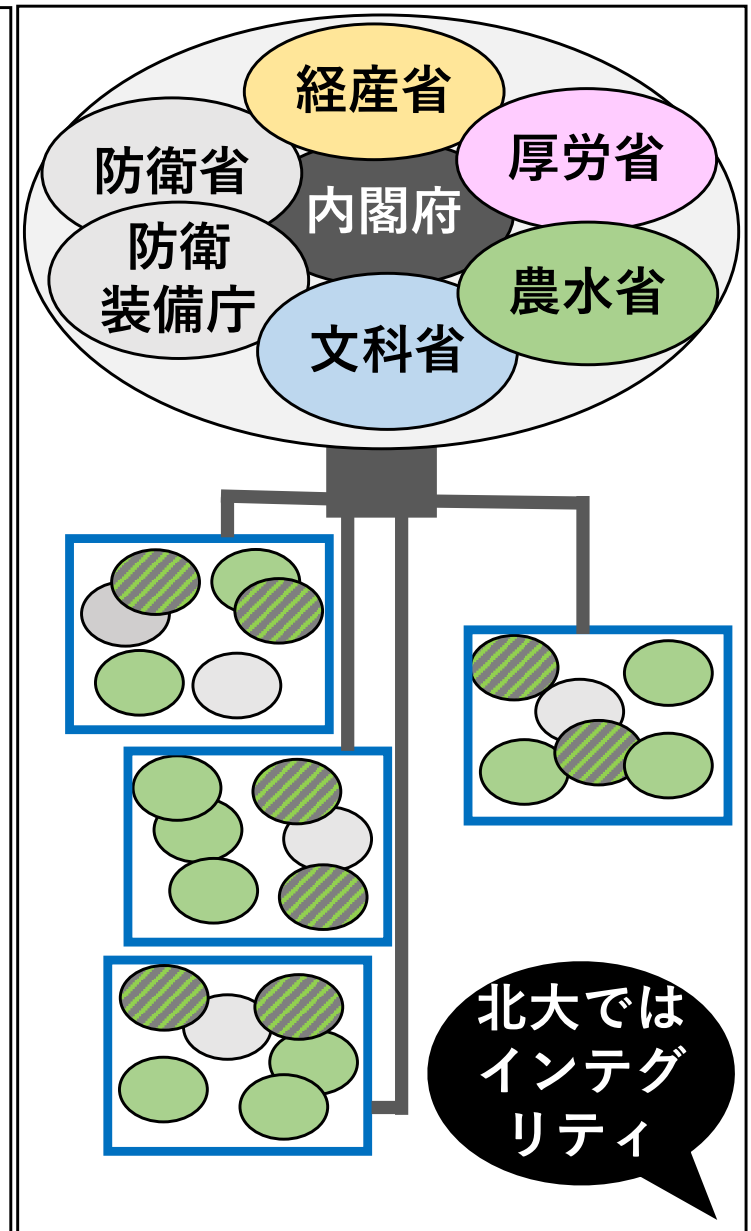
一本釣り：防衛省技術
研究本部との研究協力



制度化：安全保障技
術研究推進制度



組織化：経済安全保障
法（技術・特許分野）



1. 北大における軍学共同 今、昔
 1. 現在進行中の軍学共同、
 2. 1つ前の軍学共同と研究費辞退
 3. 太平洋戦争時の軍学共同
2. 国策としての軍学共同
3. 大学で働くものが考えなければならないこと
 - 「倚真理而立」

DARPAロボコンで日本ベンチャー企業が優勝

戦場等での物資・人員輸送も無人化が研究されており、米国国防総省高等研究計画局（DARPA）主催の・・・ビッグドッグと呼ばれる四足歩行ロボットは、不整地の物資輸送に期待が持たれている。

2013年12月米フロリダ州で開かれた、米国防総省高等研究計画局（DARPA）主催の災害対応ロボットの競技会で、日本のベンチャー企業チームが1位になった。東京大学でロボットを研究する研究室のOBらによって、この競技会に参加するために設立された。・・・

競技会には日本を含む4カ国から16チームが出場。・・・1台で「クルマを運転する」「凸凹道を歩く」「がれきを取り除く」「ドアを開ける」「はしごを上る」「壁に穴を開ける」「消火ホースをつなぐ」「バルブを締める」の8種目の競技の出来をそれぞれ競う。・・・今回1位となり、・・・ヒト型ロボットとして世界一の性能が認められたことになる。また、これまで決まっているものも含めて、開発資金として約4億円をDARPAから得ることが決まった。



狙われた東大 情報理工学系研究科

× Google 検索 共有 詳細

産経ニュース 東京 28℃ 関西 オピニオン フォト

ホーム スポーツ エンタメ ライフ 地方 GQ WIRE 日本力

速報 事件 政治 国際 経済 コラム 特集 写真 ランキング

【週刊】気になるのは身体健康だけ？ 知的栄養素は サントリー [PR]
7人乗り、3列シート。BMW グラン ツアラー デビュー [PR]

2015.5.2 12:00 文字の大きさ 小 中 大 印刷

【安倍政権】
進め東大「軍事研究解禁」 産学官協力が悪影響

(1/3ページ)

軍事研究をめぐる東大の“動き”がどうも怪しい。政府は平成25年12月、大学の軍事研究の有効活用を目指す国家安全保障戦略を閣議決定し、東大大学院情報理工学系研究科は昨年12月、軍事研究の解禁を決めた。にもかかわらず、その後、進展がみられないのだ。大学の上層部は学内の軍事研究反対派の顔色も伺う必要性があり、推進派との板挟みになったとみられるが、日本を代表する大学のガバナンスが問われても仕方がない事態といえそうだ。



東大の浜田純一前総長（右）と五神真総長。東大では軍事研究解禁をめぐる迷走が続いている

<http://hibi.hatenadiary.jp/entry/20150118/1421597524>

明示的な軍事目的の研究開発を禁止する内規を持っていたことだけではなく、まさにそこで軍事研究をする必要があるからでは？

2013.4.27 『産経新聞』が「東大に巣くう軍事忌避」を掲載
5.14 自民党政務調査会「わが国の研究開発力強化に関する提言（中間報告）」
11.29 第185回国会 文部科学委員会で議論
2014.12 東大情報理工学系研究科「科学研究ガイドライン」改訂
2015.1.16 『産経新聞』、「東大が軍事研究解禁 軍民両用技術研究容認 政府方針に理解」と報道

東大の情報理工学系研究科は、完全に狙われていた。なぜなら、東京大学の中でこの研究科だけが唯一明示的に軍事目的の研究開発を禁止する内規（軍事研究 東京大学では、第二次世界大戦およびそれ以前の不幸な歴史に鑑み、一切の例外なく、軍事研究を禁止しています。自ら軍事研究を行わずとも、共同研究の過程で、意図せずに軍事研究に関わってしまうおそれがありますので、注意してください。）を持っていたからだ。

私はこの記事を書きながら、東京大学大学院の情報理工学系研究科には、やはりこの改訂の経緯について公開的に説明する義務がある、と考えるに至った。

もしかしたら、同研究科は「デュアル・ユース」という現代的な問題について、より時代に即した形に改めようとしただけなのかもしれない。私としてはそう信じたい気もする。だが、上記の経緯をみる限り、同研究科は外部の政治的な圧力に屈したと見られてもしかたがない。説明を、してほしい。

そして濱田東大総長の声明も、こうなるとなおさら頼りないものに見えてくる。タイトルと冒頭のかけ声はいい。だが、末尾にいくにしたがって、その言明はどんどんとあいまいな——軍事関連の研究を否定しているような受け入れているようなという意味で「両義的な」——ものになっている。

<http://hibi.hatenadiary.jp/entry/20150118/1421597524>

東京大学における軍事研究の禁止について

学術における軍事研究の禁止は、政府見解にも示されているような第二次世界大戦の惨禍への反省を踏まえて、東京大学の評議会での総長発言を通じて引き継がれてきた、東京大学の教育研究のもっとも重要な基本原則の一つである。この原理は、「世界の公共性に奉仕する大学」たらんことを目指す東京大学憲章によっても裏打ちされている。

日本国民の安心と安全に、東京大学も大きな責任を持つことは言うまでもない。そして、その責任は、何よりも、世界の知との自由闊達な交流を通じた学術の発展によってこそ達成しうるものである。軍事研究がそうした開かれた自由な知の交流の障害となることは回避されるべきである。

軍事研究の意味合いは曖昧であり、防御目的であれば許容されるべきであるという考え方や、攻撃目的と防御目的との区別は困難であるとの考え方もありうる。また、過去の評議会での議論でも出されているように、学問研究はその扱い方によって平和目的にも軍事目的にも利用される可能性（両義性：デュアル・ユース）が、本質的に存在する。実際に、現代において、東京大学での研究成果について、デュアル・ユースの可能性は高まっていると考えられる。

このような状況を考慮すれば、東京大学における軍事研究の禁止の原則について一般的に論じるだけでなく、世界の知との自由闊達な交流こそがもっとも国民の安心と安全に寄与しうるという基本認識を前提とし、そのために研究成果の公開性が大学の学術の根幹をなすことを踏まえつつ、具体的な個々の場面での適切なデュアル・ユースのあり方を丁寧に議論し対応していくことが必要であると考える。

北大で進行中の事態をどう見るか

- 東大情報理工学研究科のガイドラインのような具体的障害の改定を求められているのではない。
- 2018年に「学術会議声明を尊重」し防衛装備庁研究費を辞退したという報道（事実）が残っていた。
- 北大が、組織として防衛装備庁研究費に申請することを認めることは、「かつて国策に逆らったことへの深い反省と改心」（＝「楔ぎ」）に見える。

北大で軍事研究することの問題点

- 軍事研究を行なうこと自身の問題 【秘密主義】
 - 学問発展の阻害となる（「安全保障技術研究推進制度では公開可能」という妥協では済まなくなっている〔経済安全保障法〕）
 - 戦争を放棄した日本国憲法との関係
- 大学で軍事研究することの問題【国際性の否定】
 - 学問の自由を侵害、大学の自治の侵食（崩壊）
 - 国際共同研究や学生（とりわけ留学生）への悪影響が起きる
- 北大が軍事研究することの問題
 - **2018**年度に「学術会議声明を尊重し辞退」した前例との関係。**2022**年の役員会決定の非民主性。
 - 辞退した前総長が解任され、裁判が進行している中での「禊ぎ」的申請・採択（北大から複数の申請）
 - 大学を政治的に支配しようとする動きの突破口（「最も弱い環」としての北大：財政的に厳しい、研究不正が発生、・・・）
 - 他大学：学長任期を無期限化、自ら自治を否定する「運営方針会議」の設立（国際卓越研究大学＋ α ）、最終目標は東大・京大の「自発的」「大学の自治」放棄？

教育の場「大学」としての問題 授業での学生の反応

最初にこの軍事研究の話を聞いたときは大学側が防衛省から金を受け取ることは仕方ないことだと思っていた。そもそも防衛のために研究をやることも必要だ。

このような中、マスコミなどに注目された2016年度の北大での軍学共同問題を学生とともに考える演習授業が行われた。報道番組を観た後、複数の教員がそれぞれの意見を表明し、その後意見交換。

大学における防衛省研究予算受け入れについては賛否を含めさまざまな意見が出された。

限られた時間での議論ではあったが、研究成果の公開が欠かせないという共通認識は得られた。

防衛省と大学の接近が良いか悪いかわからないという二者択一の問題は様々な意見を持つ人たちでこのように議論することが大切だ。まず防衛省の予算が増え、文科省の予算は減ってきている。文科省の予算は減ってきている。文科省の予算は減ってきている。

あんな職員もぶっしょいしていいが、多くの科学者・研究職員はいろいろなことを言っている。研究もものごとがうまくいっている。研究もものごとがうまくいっている。研究もものごとがうまくいっている。

今日、11月9日、選挙が確定となりました。

一般に、大学における防衛省研究予算受け入れについては賛否を含めさまざまな意見が出された。限られた時間での議論ではあったが、研究成果の公開が欠かせないという共通認識は得られた。科学研究が軍事のために用いられることは反対。韓国などの軍が科学研究を用いているのに、日本はどうかと思います。自衛隊が少し遅いかなんか。攻撃を受けた時に自衛隊でいいかな。ただ、自衛隊が他国と協力して戦争をやることか。科学研究が軍事のために用いられることは反対。韓国などの軍が科学研究を用いているのに、日本はどうかと思います。自衛隊が少し遅いかなんか。攻撃を受けた時に自衛隊でいいかな。ただ、自衛隊が他国と協力して戦争をやることか。

一般学生の意識

大学祭でのシール投票

北海道大学

2017年6月4日（土）大学祭期間
学生模擬店を訪ねシール投票依頼
店員のほぼすべてが回答

Q 1 防衛省から大学に研究予算が配分されることを知っていますか？

A 1 知っている 18 知らない 33

Q 2 大学が軍関係機関から研究予算を受け取ることをどう思いますか？

A 2 賛成 24 わからない 20 反対 5

